

## 家庭のしごとへの参加をうながす家庭科の指導法の検討

—— 生活時間調査の活用をとおして ——

佐藤 裕紀子\*

(2011年9月15日受理)

An Examination of Family Education Teaching Methods to Encourage Participation in Housework

Yukiko SATO

キーワード: 家庭科, 家庭のしごと, 生活時間, 指導法

本研究の目的は、家庭のしごとへの主体的な参加をうながすための家庭科の指導において、生活時間調査を活用することの有効性と効果的な活用方法について示唆を得ることである。研究方法としては、茨城大学教育学部の学生 217 名を対象に、家族の生活時間調査を実施し、調査後に記入した感想を内容分析することにより、生活時間調査から学生のどのような認識がうながされるのか、どのような認識が家庭のしごとへの主体的な参加につながるのかを明らかにし、家族・家庭生活領域の指導における生活時間調査の効果的な活用方法を検討する。分析の結果、生活時間調査の活用は、家庭生活を客観的にみつめなおしたり、自分の生活を振り返ったりするのに有効であることが確認された。また、家庭のしごとへの積極的な関与認識を導くのは、親への感謝や尊敬といった意識よりもむしろ、家族や自分の生活実態の客観的な把握であるということも確認された。課題としては、家族の生活を自分と関連づけてとらえる視点や、社会的な視点をいかに提供していくかである。

### I はじめに

平成 20 年の学習指導要領のもとでは、家庭科における家族・家庭生活領域の学習は重要な位置を与えられている。本稿の課題は、従来、指導の難しさが指摘されてきた家族・家庭生活領域における効果的な指導方法を提案することにある。

家庭科の指導上の問題点のひとつとして、家族・家庭生活領域の指導は、家庭のしごとを扱いつつも、生徒が家族・家庭生活について客観的にみつめ、問題をみつけ、解決の方向を見出していくという教科教育としてではなく、家族の協力や家族に対する感謝の重要性を強調する道徳教育と

---

\*茨城大学教育学部

しての側面が強く、心情主義的教育になりがちであったことが指摘されてきた<sup>1)</sup>。とくに、平成18年に約60年ぶりに「改正」された教育基本法は、「態度養成主義」<sup>2)</sup>、「国家が個人の内面を統制する法律」<sup>3)</sup>などと指摘される色彩を鮮明にもつものとなっており、その趣旨をふまえて平成20年に出された学習指導要領の家庭科では、とくに義務教育段階において家族・家庭生活を大切にしている心情が強調され、道徳教育との関連をはかることも一層重視されている。こうした傾向は、従来の家庭科の指導上の問題点をさらに深刻化させる可能性をもつものとして危惧されており<sup>4)</sup>、今後は家庭科本来のねらいをふまえた指導が展開できるよう、今まで以上に意識的に工夫していくことが必要である。

家族・家庭生活領域の指導が心情主義的教育に陥りやすい理由のひとつとして、この領域の指導においては、家庭のしごとだけを取り出して生徒にそれを調査させるという方法がとられることが多いため、生徒はなぜ現実の生活がそのようなになっているのかという文脈がわからず、その背景に思いをめぐらしたり、解決方向を考えたりするのが難しいという点が指摘されてきた<sup>5)</sup>。そこで本稿では、心情主義的教育から脱却した家族・家庭生活領域の指導を展開するための教材として生活時間調査に注目する。生活時間調査は誰にでも平等に与えられている1日24時間という生活資源を、どのような行動に、いつ、どのくらい消費しているのかを明らかにするものであり、家族の生活構造を客観的に把握したり、あるいは各人の生活構造を相互に比較したりして、家庭生活の文脈を理解するのに役立つという特長がある。生活時間調査を活用することにより、生徒が自分との関わりにおいて家族や家庭生活を客観的にみつめ、そのなかから自分にできることを見出し、積極的に関わっていくことができるようになるための指導方法を検討したい。

## II 研究目的

本研究の目的は、家庭生のしごとへの中高生の主体的な参加をうながすための家庭科の家族・家庭生活領域の指導において、生活時間調査を活用することの有効性と効果的な活用方法について示唆を得ることである。具体的には、大学生を対象として家族に対する生活時間調査を実施し、その結果から学生のどのような認識がうながされるのか、どのような認識が主体的な家庭のしごとへの参加につながるかを明らかにし、家族・家庭生活領域の指導における生活時間調査の効果的な活用方法を検討する。

本研究の趣旨をふまえるならば、中高生とは発達段階の異なる大学生を対象とした調査の実施は必ずしも適切とはいえない。しかし、従来、生活時間調査の教材としての効果を検証する試みはほとんどなされておらず、本研究の知見からは、生活時間調査の効果的な活用方法を考えるうえで一定の示唆を得られるものと考えられる。

## III 研究方法

### 1. 調査対象者と調査の方法・時期

2010年7月、茨城大学教育学部の学生217名(男子94名・女子123名、いずれも2年生)を対象に質問紙調査を実施する。

## 2. 調査項目

調査項目は夏期の4項目である。このうち、本稿では「d」の自由記述の内容分析を中心に行なう。

- a. 居住形態（実家・一人暮らし・その他）
- b. 家庭生活への参画の程度（食事の用意・食事の片付け・洗濯・掃除・ごみ出し）
- c. 「親」の生活時間<sup>6)</sup>（全日生活時間測定）— 面接法・前日想起法・時刻追跡法
- d. 生活時間調査の結果から気づいたこと・考えたこと（自由記述）

## 3. 分析の視点と方法

本研究では、生活時間調査の結果は家族各人の生活構造を浮き彫りにし、家庭生活の文脈を明示するため、その活用により、学生は、家族や家庭生活を客観的にみつめることができ、問題点を見出すなかから、家庭のしごとに主体的に参加しようとする態度をもつようになるのではないかとはいふ仮説を前提としている。

そこで分析にあたっては、まず記述内容から、「理性的認識」（家族の生活実態に対する客観的な認識）、「感性的認識」（家族の生活実態から喚起された情意や意識）、「生活課題認識」（今後の家庭生活の課題に対する認識）に関わる記述箇所を抽出し、傾向を明らかにする。そして、「理性的認識」および「感性的認識」と、「生活課題認識」のうちの「積極的関与認識」（家庭のしごとに対する自らの積極的な参加に対する認識）について2変量解析（ $\chi^2$ 乗検定）を行ない、いかなる認識が家庭のしごとへの積極的な参加に対する認識と関連がみられるかを明らかにする。なお、本研究における統計的仮説検定は、すべて有意水準を0.05として行なうこととする。

## IV 結果

### 1. 居住形態

家庭のしごとへの積極的な参加に対する認識は、居住形態による影響も少なくないと考えられる。そこで、まず対象者の居住形態を確認しておく（表1）。

表1 対象者の居住形態

単位	性別	一人暮らし	実家	その他
人数	男子	30	57	7
	女子	59	57	7
	計	89	114	14
%	男子	31.9	60.6	7.4
	女子	48.0	46.3	5.7
	計	41.0	52.5	6.5

全体としては実家で同居の学生がもっとも多く過半数を占めるが、一人暮らしをしている学生も4割強にのぼっていた。注目すべきは性別による相違で、男子では実家で同居の学生が約6割で、

実家で同居している学生のほぼ倍であるのに対し、女子では一人暮らしと実家が5割弱でほぼ拮抗していた。結果を解釈する際は、この結果をふまえる必要がある。

## 2. 記述内容の傾向

記述内容を整理した結果を示した(表2)。

全体的な傾向としては、「理性的認識」に関わる記述の方が、「感性的認識」に関わる記述よりも、記述した者の割合が圧倒的に多く、生活時間調査が現実の生活を客観的にみつめる契機となることが確認された。性別で見ると、とくに女子にその傾向が強くみられた。調査を実施したことにより、今まで顧みることのなかった親の生活実態を知って驚いたようすがうかがわれる記述も多く、具体的に「驚いた」、「知らなかった」、「思った以上に」などの表現をともなった記述だけでも、居住形態に関わらず ( $p=0.997$ )、約1割みられた。

最初に「理性的認識」に関わる内容をみていく。「仕事時間・家事時間が長い」ことを指摘した者がもっとも多く、そのほか、「自由時間が短い」、「家族のために使う時間が長い」、「多忙・やることが多い・負担が大きい」、「起床時刻が早い」など、親の生活の多忙性や勤勉性を指摘した項目が上位を占めた。

結果表では父母のどちらを対象とした内容であることを示していないが、父母の違いについての内容も多かった。それらのほとんどは、父親と比較して母親の負担が大きいことを指摘するもので、具体的には「母は仕事に加え家事などをするので、自分のために使う時間がとても少ない。それに比べると父は自由時間が多くとれている」、「両親とも働いており、ほぼ同じ時間に帰宅するが、帰宅後、父は休息やテレビばかりだが、母は帰宅してからも忙しい」などの記述がみられた。

記述割合の多かった下位項目について内容をみていくと、もっとも多かった「仕事時間・家事時間が長い」では、とくに母親が仕事と家事の両方をこなしていることへの負担の重さについての記述が多く、当該項目に言及したうちの43.2%にみられた。男女別では女子のほうが多く、男子においては33.9%であるのに対し、女子においては49.0%であった。それ以外でも母親の負担の重さについての記述が多く、それぞれ当該項目に言及した者のうち、「自由時間が短い」では52.7% (男子51.6%、女子53.3%)、「家族のための使う時間が長い」では62.7% (男子90.2%、女子4.2%)にみられた。反対に、「自由時間が長い」では、家庭における父親の生活についての記述が多く、当該項目に言及したうちの83.3% (男子42.9%、女子100.0%)にみられた。

「その他」の内容としては、「家族の共有時間が少ない」、「母親の方が父親よりも行動の切り替えの回数が多い」、「仕事中心で家庭のことが疎かになっている」などであった。

次に、「感性的認識」に関わる内容をみていく。「感謝」、「反省」、「尊敬」といった項目が比較的多かったが、いずれも2割に満たない少数であった。しかし、少数ながらこれらのなかには、「家で何もしない父をずっと嫌だと思っていたが、私たちのためにこんなに働いてくれたことがわかり、少し尊敬した」、「休日の母はかなり遅くに起きてだらしなさと不満ばかりぶつけていました。しかし、平日の母は仕事に行くまで家事をして、終わってからも夕飯作りのための買い物をして、帰ってからも家事ばかり。休日こそ休まなければいけないのだと思いました。母の偉大さがわかりました」など、生活時間調査が自分と家族との関係を見直す契機となっていることをうかがわせる内容もみられた。

表2 記述内容

上位項目	下位項目	全体 (N=217)		男子 (N=94)		女子 (N=123)	
		人数	%	人数	%	人数	%
理性的 認識	仕事時間・家事時間が長い	155	71.4	59	62.8	96	78.0
	自由時間が短い※ <sup>1</sup>	91	41.9	31	33.0	60	48.8
	家族のために使う時間が長い	75	34.6	24	25.5	51	41.5
	多忙・やることが多い・負担が大きい※ <sup>2</sup>	64	29.5	26	27.7	38	30.9
	起床時刻が早い	62	28.6	26	27.7	36	29.3
	自由時間が長い	24	11.1	7	33.0	17	48.8
	性別役割分業により生活が営まれている	15	6.9	9	9.6	6	4.9
	行動が他律的※ <sup>3</sup>	9	4.1	3	3.2	6	4.9
	時間の使い方がうまい	6	2.8	3	3.2	3	1.6
	分担・協力により生活が営まれている	5	2.3	3	3.2	2	1.6
	その他	4	1.8	3	3.2	1	0.8
感性的 認識	感謝	32	14.7	16	17.0	16	13.0
	反省	32	14.7	14	14.9	18	14.6
	尊敬	22	10.1	8	8.5	14	11.4
	恐縮・謝罪	5	2.3	2	2.1	3	2.4
	親・家族の大切さ	4	1.8	1	1.1	3	2.4
	協力・支え合いの大切さ	3	1.4	1	1.1	2	1.6
	親の苦勞	2	0.9	2	2.1	0	-
	その他	6	2.8	4	4.3	2	1.6
生活課題 認識	積極的関与認識※ <sup>4</sup>	52	24.0	23	24.5	29	23.6
	消極的関与認識※ <sup>5</sup>	12	5.5	3	3.2	9	7.3
	その他	9	3.7	5	4.1	4	3.3

※1 「自由時間」には、「テレビ視聴」・「読書」・「交際」・「趣味」・「休息」の時間を含む。

※2 具体的な生活行動が示されず、漠然と「多忙」、「やることが多い」、「負担」などと記述されたものを含む。

※3 家族の生活に合わせて行動していることを指摘した記述を含む。

※4 家庭のしごとに関わっていく意思を示した記述を含む。

※5 自分以外の家族が家庭のしごとにもっと関わるべきことや、自分以外の家族の家庭のしごとへの参加をうながそうとする意思を示した記述を含む。

「その他」の内容としては、「親に対する同情」、「将来、親になったときの不安」、「大人になることの意味」、「家庭を作ることの意味」、「夫婦の協力関係のあり方」などの内容であった。

次に、「生活課題認識」に関わる内容をみていく。「積極的関与認識」は全体では 24.0%みられ、男女別にみると、男子では 24.5%、女子では 23.6%であった。

「消極的関与認識」については、全体では 5.5%みられた。具体的な記述例をあげると、「父は早く起きるのだから、家事を少し手伝ってあげたらいいのにと感じた」、「共働きなのに母だけが家事をするのは負担が大きい。父に協力をよびかけようと思った」、「中 2 の弟がいるので、家の手伝いをするように言うておこうと思った」、などである。男女別にみると、男子では 3.2%、女子では 7.3%で女子の割合のほうが多かったが、これは女子のほうが実家をはなれて一人暮らしをしている者の割合が多いことの影響が強い。

「その他」では、「いつか親のような生活スタイルになるのであれば、今をめいっぱい楽しんでおきたい」など現在の生活を楽しむことを強調した内容(3名)、「親にもっと優しくしてあげようと思った」など親への情緒的な関与を強調した内容(2名)、「早く就職して落ちついた生活を送れるようにしてあげたい」など経済的自立への意欲を強調した内容(2名)のほか、「自分にとって両親は反面教師。将来、家庭をもったら、今不満に思っていることをわきまえ、幸せな暮らしを作りたい」、「自分は今までとおり、自分の生活を頑張っていきたい」などの記述がみられた。

### 3. 積極的関与認識との関連

「理性的認識」と「感性的認識」の下位項目と「積極的関与認識」について、度数の多い項目に限定し、「理性的認識」については上位 5 項目、「感性的認識」について上位 3 項目について関連をみた(表 3)。なお、ここでは標本サイズの都合上、性別による違いについては扱わなかった。

表 3 「理性的認識」・「感性的認識」と「積極的関与認識」との関連

上位項目	下位項目	有意確率
理性的 認識	仕事・家事の時間が長い	0.004
	自由時間が短い	0.034
	家族のために使う時間が長い	0.006
	多忙・やることが多い・負担が大きい	0.048
	起床時刻が早い	0.281
感性的 認識	感謝	0.084
	反省	0.000
	尊敬	0.001

「理性的認識」で関連がみられた項目は、「仕事時間・家事時間が長い」、「家族のために使う時間が長い」、「自由時間が短い」、「多忙・やることが多い・負担が大きい」であり、「起床時刻が早い」以外はすべての項目で関連がみられた。

「感性的認識」で関連がみられたのは、「反省」、「尊敬」であり、「感謝」では関連がみられなか

った。ただし、「尊敬」については、相関がみられたとはいうものの負の相関であり、正の相関がみられたのは「反省」のみであった。「反省」は、いずれも親の生活を知ったことを契機に自分の生活を省みた内容で、自分の生活を見つめなおすなかから、自分にできることを見つけようとする態度が生まれていることが確認された。

## V 考察

### 1. 家庭のしごとへの関与をうながす要因

本調査の結果から、生活時間調査の活用は、家庭生活を客観的にみつめなおしたり、自分の生活を振り返ったりするのに有効であることが確認された。また、家庭のしごとへの積極的な関与認識を導くのは、親への感謝や尊敬といった意識よりもむしろ、家族や自分の生活実態の客観的な把握であるということも確認された。家族や自分の生活実態の把握が、家庭のしごとへの積極的な関与認識にかかわっていたのは、生活時間調査が提供する情報が、次の役割を果たしたためであると考えられる。

第一に、学生が、それまでほとんど顧みることのなかった親の生活や家庭生活のありように目を向ける契機としての役割である。

今日の家庭科教育においては、家庭生活に関する知識や技術を身につけることとならんで、生徒の家庭生活への関心を高めることが重視されている。この背景には、現代の子どもたちは家庭でのしごとに関わる経験が少なく、日々の生活を無自覚的に過ごしがちであるという現実がある。そこで、とくに小中学校の家庭科では、家族・家庭生活領域の学習を家庭科の学びのガイダンスとして位置づけ、児童・生徒の家庭生活への関心を高めるなかから、家庭生活は多様な要素が関わり合っ構成されていることや、家族・地域・社会の協力で支えられて成り立っていることに気づき、それらの一員としての自覚を高め、生活におけるさまざまな課題を自ら見出し、その課題に向かって獲得した知識や技術を使って生活をよりよいものにしようとする意欲や態度を育成しようとしている。本研究の結果からは、生活時間調査を契機に、学生たちが家族や自分の生活について、多様な角度から見つめなおしていることが確認され、これが家庭のしごとへの積極的な関与認識につながったと考えられる。

第二に、家庭生活が家族のどのような関わりによって成り立っているかを可視化するという役割である。

本稿の冒頭で指摘したとおり、従来の家族・家庭生活領域の指導は、家庭のしごとだけを取り出して生徒にそれを調査させるという方法がとられることが多く、生徒には現実の生活の文脈が理解しづらいという点が指摘されてきた。だが、今回の分析資料においては、親の生活がどのように営まれているのかという全体を知り、そのなかで家庭生活を支えるためにどのような行動が行なわれているのかについて、改めて理解したことを指摘した内容が数多くみられた。具体的な記述例を示すと、「自分にとって当たり前のように感じていた、食事や洗濯は、実は限られた時間のなか、カツカツななかで用意されていたということを知りました」、「母は仕事のほか、炊事・掃除・洗濯や子どもの世話に多くの時間をさいている。仕事の前後でこんなに家事をやるというのはとても疲れると思う」などである。

これらに共通しているのは、家庭のしごとがどのような文脈のなかでなされているのかということへの理解である。こうした理解が、学生の実生活のしごとへの積極的な関与認識をうながしたものと考えられる。

## 2. 生活時間調査活用の利点

家庭のしごとへの積極的な関与認識をうながすといった点以外にも、家族・家庭生活領域の指導に生活時間調査を活用するいくつかの利点を確認された。

第一に、「見えない父親」および「見えすぎる母親」問題の克服である。家族・家庭生活領域の指導においては、家事の主担当者であることが多い母親の存在ばかりが浮上しすぎる傾向があり、この克服は大きな課題となってきた。本研究の分析資料においては、母親について言及した記述が多かったものの、父親の果たしている役割や夫婦の分業のあり方について検討した記述も少なくなかった。家庭科の指導では、現実の生活に視点をのこしたところから始まるが、それにとどまらず、男女共同参画のあり方、ワーク・ライフ・バランスの問題など、これからの家族・家庭生活のあり方を考え、社会のしくみについても考えられるよう視野を広げていくことが求められる。生活時間調査は、そうした指導を展開していくうえでも効果的な教材としての可能性をもつ。

第二に、家族関係の再構築である。家族・家庭生活領域の指導においては、よりよい家族関係を気づくための方法を考え実践できるようにするというねらいが含まれる。しかし、思春期になると、自立への意欲も高まる一方、親への反発を感じたり、小学生の時期とは異なる親との新たな関係の構築を模索したりするようになる。こうした発達段階にある生徒が、自分の家族や親と対峙し、自分との関わりにおいてその存在意義を考えたり、よりよい家族関係の構築に向けて主体的に行動したりすることは容易ではない。従来、親との新たな関係を再構築するためには、別居という物理的な距離をとることが重要なはたらきをしていることが指摘されてきた<sup>7)</sup>。だが、本研究の分析資料においては、居住形態に関わらず、生活時間調査を契機に、学生が自分と家族との関係を客観的に見つめ直し、自分にとっての家族の存在意義について考えるようになっていくことを示す記述がみられ、生活時間調査の活用は、家族関係の再構築をうながすうえでも効果を期待できるものであることが示唆された。この点について、本研究は大学生を対象としたが、中高生を対象とした場合には、いっそう顕著にその効果が期待できると考えられる。とくに家庭科の指導における「よりよい家族関係の構築」では、親・家族を心象上の存在としてとらえるのではなく、日々の家庭生活の営みのなかで関わり合う存在としてとらえ、よりよい関係を築くための方法を見出し、実践することが求められる。そうした意味において、生活時間調査は有効な教材となりうる。

## 3. 生活時間調査活用上の課題

本研究の結果からは、生活時間調査を活用する際の課題も見出された。

その第一は、家族の生活を自分と関連づけてとらえる視点の強化である。本研究では、家族や自分の生活実態の客観的な把握は、家庭のしごとへの自らの積極的な関与認識と関わっていることが確認された。とはいうものの、積極的関与認識を示した者の割合自体は全体で24%にしかすぎなかった。これは、多くの学生は、家族の生活実態把握がそれだけで終始してしまっており、自分に関わる問題としてはとらえられていないことを示している。とくに、男子においては、実家で親と同



居の学生が約6割を占めているにもかかわらず、親と同居する者が5割に満たない女子よりも積極的関与認識を示した者の割合が少なかった。生活時間調査を教材として活用する際は、家庭生活の問題を、生徒が自身の問題としてとらえていけるよう指導の工夫が必要である。

第二には、社会的な視点の提供である。本研究の分析資料では、現実の家族の生活実態について、社会的視点から検討した記述はほとんどみられなかった。これは、自分の家族をとりあげて授業を展開する場合によく指摘される問題である。家庭科では、小中高と段階をふむなかで、家族のなかの自分、家族と地域との関わり、家族と社会との関わり、といったように視野を広げていくことが求められる。現実の家族の生活を手掛かりに、その背景や要因について、社会的視点から検討していくことができるよう工夫が必要である。

## VI まとめと課題

現在と同様、家庭科教育において家族・家庭生活領域が重要な位置をしめた時期がある。戦後、占領下のCIEの指導のもと、民主国家の担い手を育てる民主的な家庭建設のための教科としての使命を託され、新たなスタートを切ったときのことである。新しい家庭科には、戦前のたんなる家事裁縫と決別すべく、家族関係や家庭生活についての内容が導入された。ところが戦後の復興期を終え、高度経済復興期に入ると、家庭科は一転して技能教科としての色彩を強め、中学校技術・家庭科などでは家族・家庭生活領域の学習は必修ではなくなった。それがふたたび必修として復活したのは、1989年告示の学習指導要領のもとにおいてである。翌年、この年の合計特殊出生率が発表になり、「1.57ショック」として大々的に取り上げられ、以後、わが国では出生率の低下が社会問題化していくこととなる。政府がこの問題の解決のために掲げた目標は男女共同参画社会の実現であり、家庭科もそれに歩調を合わせる形で家族・家庭生活領域を重視するものへと変わっていった。国策遂行の手段として常に利用されつづけてきた家庭科のこうした歴史から学ぶべきは、時代・社会に翻弄されることなく、家庭科の教科理念に照らし、何を教えるべきか、育むべき力とは何かについて、指導する側が常に自らに問い続ける姿勢の重要性であろう。家族・家庭生活領域の指導においては、ことのほかその認識が必要である。

本稿で扱った生活時間調査は、これまでの家庭科の指導においてもしばしば活用されてきた。だが、それを活用することによって、子どもたちにどのような気づきをうながし、どのような主体を育てようとしているのかを検証しようとする意識は薄かった。わが国の教育においては、感謝や尊敬などの情意面での意識の変化がうながされると、それで一定の教育的成果がみられたものと勘違いする傾向がある。だが、本研究の結果は、そうした情意面の変化が、自立した生活者の育成という家庭科本来のねらいを必ずしも達成するものではないことを示した。教材のもつ効果やその効果の意味について、丁寧に検証していくことが今こそ必要である。

本稿では大学生を対象に調査を試みた。実際に中高生を対象とした場合の効果の検証については、今後の課題としたい。

## 注

- 1) 福留公子「諸実践の特徴とこれからの課題」鶴田敦子・朴木佳緒留編著『現代家族学習論』（朝倉書店, 1996）, 138.
- 2) 鈴木敏子「「改正」教育基本法下における 2008 年改訂学習指導要領と家庭科」『生活経営学研究』44 号（2009）, 50.
- 3) 佐藤学「開会挨拶」教育学関連 15 学会共同公開シンポジウム準備委員会編『新・教育基本法を問う』（学文社, 2007）, 10.
- 4) たとえば、以下の文献などがある。  
鈴木（2009）前掲書, 55.  
鶴田敦子「家庭科」松田義松編著『教科の本質と授業 民間教育研究運動のあゆみと実践』（日本標準社, 2009）, 160.
- 5) たとえば以下の文献がある。福留公子（1996）前掲書, 132.
- 6) 「親」の生活時間調査については、家族の多様性に配慮し、「これまでのあなたの生活を支えてきた家族や人たち」を対象に、2 名以内で調査を実施した。結果としては、両親を調査した者がほとんどで、それ以外では、両親の一方を調査した者が 12 名、両親の一方と祖父母のどちらかを調査した者が 3 名、両親の一方と姉を調査した者が 1 名であった。調査対象となった祖父母や姉は、いずれもその者が親がわりとなっており、本稿では「親」として扱った。
- 7) 徳田仁子・柴田美文「家族関係の再構築における居住形態の意義について—家族イメージ法と肯定的家族観尺度を用いて—」『札幌学院大学人文学会紀要』78 号（2005）, 62.